

地域包括ケアシステムを取り巻く政策的課題
—政策の立案・実施・継続の観点から—

小森 雄太、五條 理保

明治大学政治制度研究センター（東京都千代田区神田駿河台 1-1）

Regional Comprehensive Care System as Policy Issues:
Focusing from Planning, Implement and Continuation on Policies
KOMORI, Yuta Ph.D. and GOJO, Riho Ph.D.

Meiji University, Center for Advanced Research on Political Institutions
(Kanda-surugadai 1-1, Chiyoda City, Tokyo, Japan)

【Abstract】 This presentation aims to clarify actual situations on the regional comprehensive care system in Japan. Therefore, in this presentation, we will focus personnel affairs, budget and legislation around the system, and achieve purpose of this presentation.

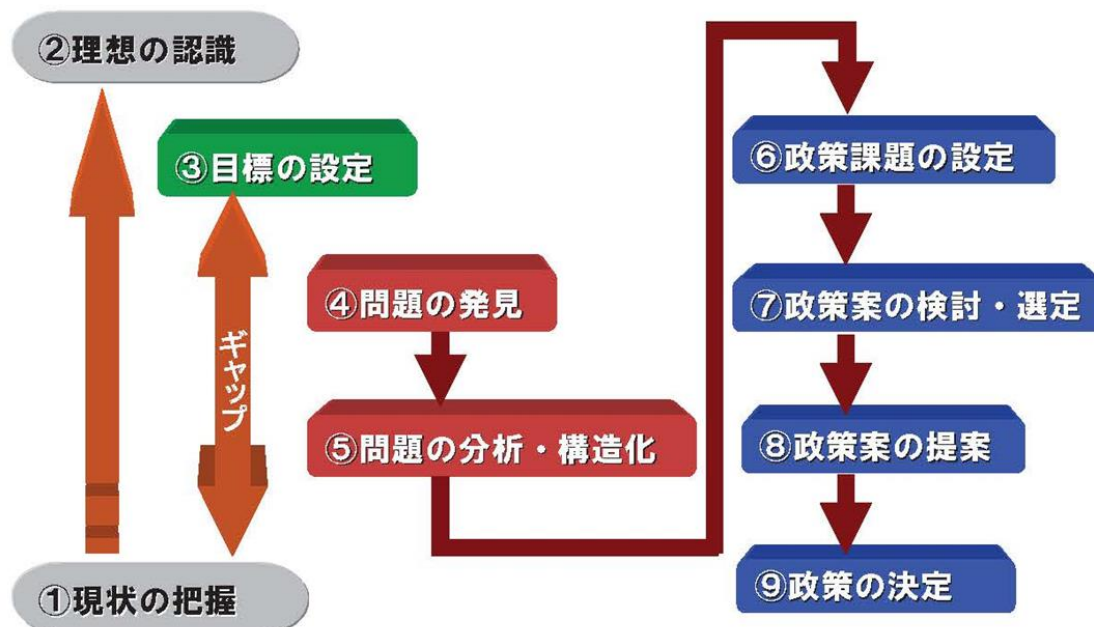
【Keywords】 地域包括ケアシステム、政策形成過程、PDCA サイクル

本報告は、地域包括ケアシステムを事例として、ある政策を実現するために必要なプロセスや要素（予算や人事など）を考察し、より良い政策実現を達成するための知見を提供することを目的としている。

地域包括ケアシステムは、「2025年（平成37年）を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（厚生労働省ウェブサイト）」を指し、介護保険法第5条第3項において、「国及び地方公共団体は、被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付に係る保健医療サービス及び福祉サービスに関する施策、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のための施策並びに地域における自立した日常生活の支援のための施策を、医療及び居住に関する施策との有機的な連携を図りつつ包括的に推進するよう努めなければならない。（2011年（平成23年）6月改正）」と規定され、「地域包括ケア」に係る理念規定が設けられている。

本報告においては、政策が解決すべき問題を「目標と現状との差（ギャップ）」と捉え、その「問題」の解決策を「政策」と考え、政策形成過程の可視化、特に地方公共団体が（強制力を行使しても）自らのみで実施することが難しい政策を実施する場合、政策立案の初期段階から、協働するアクターとの問題共有などを行う必要があることを踏まえ、a.政策立案過程、b.政策実施過程、c.政策評価過程を経ることが効果的な政策実施を推進する上で求められることを指摘する。

政策立案過程（PLAN）においては、①現状の把握や②理想の認識といった前提条件の確認をはじめとして、③目標の設定や④問題の発見、⑤問題の分析・構造化といった対象の絞込み、⑥政策課題の設定や⑦政策案の検討・選定、⑧政策案の提案、⑨政策の決定といった政策を実際に行うプロセスを紹介する。



a.政策実施過程（PLAN）（出典：政策形成の手引（第15版））

次の政策実施過程（DO）においては、立案した政策を戦略的かつ効果的に実施するとともに、評価・見直しを行うことが求められること、長期にわたる政策の場合には、実施の途中で発生する問題や環境変化に対する迅速な対応も求められることを指摘する。

さらに、政策評価過程（CHECK）においては、実施した政策を（事後）評価するのみならず、政策立案過程（意思決定手続など）の評価も求められ、その評価結果を新たな政策の立案過程や実施過程にフィードバックし、以後のより良い政策形成に役立てるため、多角的かつ総合的に評価するために的確に評価することが求められることを指摘する。

そして、政策改善過程（ACTION）においては、政策評価過程の評価結果をもとにより良い政策形成の実施が求められる（政策立案過程の一部とも捉えられる）ことを論じる。

本報告においては、政治学者として、政軍関係や議会制度などといった制度や海洋政策や公衆衛生政策といった政策に関する調査研究に取り組むとともに、政策担当の国会議員秘書として、マニフェストの取りまとめや支持者に対する説明（レク）といった政策実現に関する業務に取り組んだ経験を活かし、地域包括ケアシステムを本格的に整備するために求められる知見やより良い政策を実現するための論点を提示することを目指す。